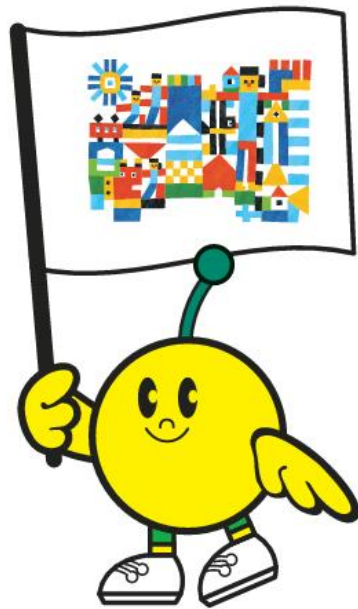
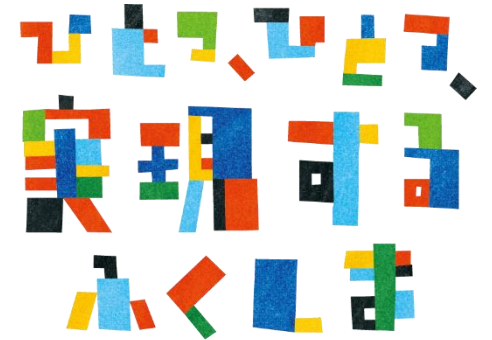


第2期復興・創生期間における ふくしまの復興の取組等について



2021年6月11日
福島県

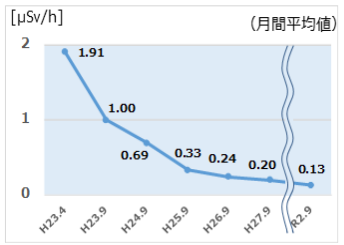


ふくしまの復興のあゆみ

- ❑ 震災から10年が経過し、福島復興は着実に前進したが、今もなお、復興の途上。
- ❑ 今後の復興は、今年2月の福島県沖地震による甚大な被害、**新型感染症**、**凍霜害**を受けた農作物への対応等に加え、**A L P S**処理水の処分に係る対応など、これまでになく**複雑で多様化する課題を踏まえて取り組んでいく必要**。

復興が進んでいる側面

○大幅に低下した空間線量率



○福島水素エネルギー研究フィールドの開所



○東北中央自動車道(相馬～福島)全線開通

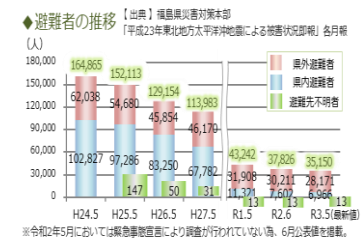


○令和2年度オンラインストア売上30億円突破



復興が途上の側面

○3万5千人を超える避難者



○中間貯蔵開始後30年以内の除去土壌等の県外最終処分



○根強く残る風評



○令和3年2月13日福島県沖地震

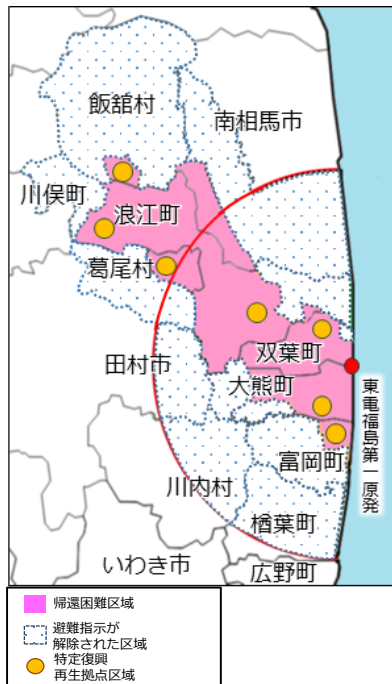


- ❑ 「福島の復興は長く厳しい戦いとなる」という認識を政府・市町村・関係の皆さんと共有し続けることが大切。
- ❑ 第2期復興・創生期間においては、新たなスローガンである「ひとつ、ひとつ、実現する ふくしま」の下、様々な課題に果敢にチャレンジし、福島特措法に基づく「福島復興再生計画」や新たな総合計画の実行計画として策定した「第2期福島県復興計画」における取組等を着実に実行することで、復興・再生を加速化していく。



避難地域の復興・再生

◎ 避難指示区域の状況



◎ 地域産業の振興



◎ 医療提供体制の確保



福島イノベーション・コースト構想の推進

◎ 国際教育研究拠点の実現

国際教育研究拠点の整備について[R2.12.18(復興推進会議決定)]

<想定される研究内容の例>

- 【ロボット分野】
 - 津波の被災地から浮上る課題(津波、浸海等)や地域力不地対抗における被災地等への復興の推進(ロボットや、遠隔操作等の開発、防災、データ収集に関する研究)
 - 福島県立IAST(国際先端技術総合研究所)の推進(福島県立IASTの推進)等
- 【森林水産分野】
 - 自然の恵み(森林)の活用(木材、食料、健康)の推進(森林の活用)等
 - 自然の恵み(水産)の活用(水産物の加工、加工品)の推進(水産物の加工)等
- 【エネルギー分野】
 - カーボンニュートラルの実現(水素、再生エネルギー)の推進(水素利用技術(燃料電池(FCV))の開発)
 - 再生可能エネルギー(太陽光)の推進(再生可能エネルギー)等
- 【放射線科学分野】
 - 放射線に関する研究(放射線の応用)の推進(放射線の応用)等

【原子力災害に関するデータや知見の集積・発信】

- 東京電力福島第一原子力発電所の事故及び被災、復興等に関する調査、地方自治体、大学、企業等が保有するデータ(事故、被災等)の一元管理(事故、被災等)の推進(事故、被災等)等

政府成案 (R2.12.18)

◎ 東日本大震災・原子力災害伝承館の開館



◎ 福島ロボットテストフィールドの活用



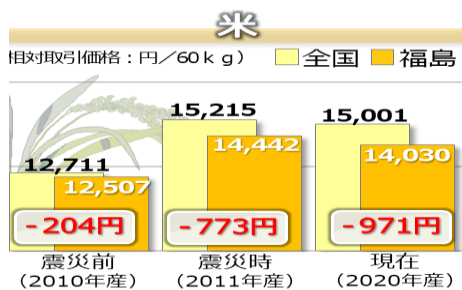
◎ 産業集積及び地元企業の参入の促進



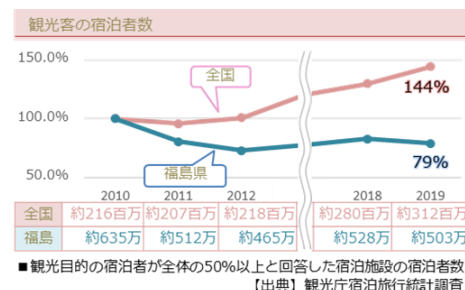
- ◎ 地域により復興の進捗は異なり、復興のステージに応じた課題に直面しており、帰還環境の整備に加え、地域に新たな活力を呼び込むため、移住の促進や交流人口拡大に取り組む必要がある。
- ◎ 帰還困難区域の全ての避難指示解除に向け、特定復興再生拠点区域外について、まずは、地元自治体から強い要望がある宅地の除染・家屋等の解体、営農意欲のある農業者が有する農地の除染をするなど、地元自治体の個別の意向を踏まえた避難指示解除の実現に向けた具体的な方針を早急に示し、切れ目ない復興・再生を進めていただきたい。
- ◎ 国際教育研究拠点が福島イノベーション・コースト構想の司令塔として、既存の研究施設との相乗効果を発揮し、福島の特徴をいかした研究開発や人材育成を行うことが重要。広域自治体の県としても、必要な調整を進めるためしっかり対応していく。
- ◎ 昨年3月に全面開所した福島ロボットテストフィールド、昨年9月に開館した東日本大震災・原子力災害伝承館など、これまで整備した拠点を核とし、産業集積や人材育成、交流人口拡大などの事業に、より一層取り組んでいく必要。

風評・風化防止対策

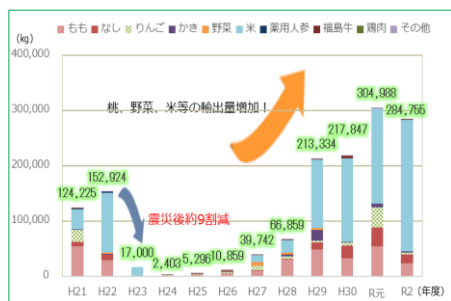
◎ 主な農産物の価格の推移



◎ 観光客の宿泊者数の推移



◎ 県産農産物の輸出状況



◎ リモートによる県産農産物 トップセールス



原子力発電所事故への対応

◎ 多核種除去設備 (ALPS) 等処理水



◎ 除去土壌等の中間貯蔵施設への輸送



◎ 福島第一原発1～4号機の現状・今後の見通し



- 農林水産物の価格の低下を始め観光業など多くの分野において風評の影響が根強く残る一方、県産農産物の輸出量が震災前に比べ大幅に増加するなど、これまでの取組等により、様々な成果が現れている。
- ウィズコロナやデジタル化等の社会変容の動きを踏まえ、今までの成果をいかした粘り強い取組の継続と新たな取組を進めていく。
- ALPS処理水の取扱いについて、4月13日に、政府による処分に関する基本方針が決定された。本県が置かれている厳しい状況をしっかり受け止め、処理水の処分により、これまで県民が積み重ねてきた努力や成果が水泡に帰すことのないよう、国が前面に立ち、関係省庁が一体となって万全な対策を講じていただきたい。
- 中間貯蔵施設について、除去土壌等の輸送を安全・確実に実施するとともに、最終処分地の選定等の具体的な方針・工程を明示するなど、法律に定められた搬入開始後30年以内の県外最終処分が確実に実施されるよう、国は責任を持って取り組んでいただきたい。
- これらの問題が福島県だけでなく日本全体の問題であることを強く認識し、政府一丸となってしっかり取組を進める必要。